

令和5年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 2024年問題への対応や、物価高の影響を特に大きく受けている低所得世帯への緊急支援など、都民生活に関わる必要な事項に加え、国の補正予算関連（都内公立小中学校における一人1台端末の更新など）に係る所要の経費を計上します。
- また、予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳出及び歳入の精査に加え、都税収入の伸びなどにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築します。
- この他、補正が必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	2, 9 3 2 億円	8 兆 5, 5 8 9 億円	8 兆 8, 5 2 0 億円
特 別 会 計	▲ 1, 9 2 5 億円	6 兆 2, 7 8 2 億円	6 兆 8 5 6 億円
公 営 企 業 会 計	7 億円	1 兆 7, 6 2 9 億円	1 兆 7, 6 3 6 億円
計	1, 0 1 4 億円	1 6 兆 5, 9 9 9 億円	1 6 兆 7, 0 1 3 億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
2,932	1,111	▲13	▲623	▲338	▲521	2,297	1,018

Ⅲ 令和5年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（2,932億円）

- **都税等** 1,098億円

企業収益の堅調な推移などによる都税収入の増

■ 都税収入等の状況

区分	令和5年度 最終補正後	令和5年度 当初予算	増 ▲ 減
都税	6兆3,121億円	6兆2,010億円	1,111億円
うち法人二税	2兆3,086億円	2兆2,089億円	997億円
うち繰入 地方消費税	7,443億円	7,690億円	▲246億円
地方譲与税	659億円	672億円	▲13億円
合計	6兆3,781億円	6兆2,682億円	1,098億円

- **国庫支出金（新型コロナウイルス感染症対策）** ▲1,578億円

新型コロナウイルス感染症対策の減額に伴う歳入の減を補正

- **国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等）** 965億円

特別区分の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の歳入の増を補正

- **その他の歳入** 2,446億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正

喫緊の課題への対応（1, 426億円）

- **2024年問題への対応** **37億円**

運送業・建設業・医師について、2024年4月から時間外勤務労働時間の上限規制が開始されることから、施策の一部を5年度から実施

 - ・ **働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業【産労】** **（債務負担行為4億円）**

企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、巡回相談や相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく専門家派遣を実施
 - ・ **業界別人材確保強化緊急支援事業【産労】** **3億円**

業界団体が構成員である中小企業に対して行う人材確保に資する取組（資格取得支援等）に対して補助
 - ・ **設備投資緊急支援事業【産労】** **25億円**

運送業、建設業等において、製品・サービスの質的向上、生産性の拡大につながる機械設備等の導入経費の一部を補助
 - ・ **医療機関診療情報デジタル導入支援事業【保医】** **（債務負担行為0.3億円）**

中小病院や有床診療所を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援

など

- **物価高騰対策臨時くらし応援事業【福祉】** **227億円**

物価高の影響を特に大きく受けている住民税非課税世帯等の不安を和らげるため、緊急対策として1世帯当たり1万円分の商品券等により支援

- **国の補正予算に伴う対応** **1,162億円**

 - ・ **介護職員処遇改善支援事業【福祉】** **27億円**
 - ・ **福祉・介護職員処遇改善事業【福祉】** **10億円**
 - ・ **看護補助者処遇改善事業【保医】** **4億円**

介護職員、福祉・介護職員及び看護補助者の賃金改善を行うために必要な費用を支援
 - ・ **医療機関における電子処方箋の活用・普及の促進事業【保医】** **23億円**
 - ・ **薬局における電子処方箋の活用・普及の促進事業【保医】** **6億円**

電子処方箋等を導入する病院、診療所及び薬局に対し、導入に要する費用を補助
 - ・ **公立学校情報機器整備基金（仮称）の創設【教育】** **110億円**

都内公立小中学校における一人1台端末の計画的な更新に向けて、基金を新設し、更新に必要な経費を計上
 - ・ **高等学校等デジタル人材育成支援事業【教育】** **4億円**

都立高等学校における、情報や数学等を重視したカリキュラムを実施するために必要なICT機器整備等に係る経費を計上
 - ・ **物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等（特別区分）【総務】** **965億円**

など

歳出の精査等（▲1,994億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲4,347億円
予算の執行状況の総点検を行い、現時点で不用額となることが明らかな事項などを精査
- 税収増等に伴う義務的な経費 836億円
- その他補正が必要な事項 1,517億円

持続可能な財政基盤を構築するための基金積立（3,500億円）

- 東京強靱化推進基金 1,500億円
- スマート東京推進基金 1,000億円
- ゼロエミッション東京推進基金 1,000億円

特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 151億円
- 地方消費税清算会計（税連動） ▲2,076億円

公営企業会計の補正

- 交通事業会計 1億円
- 水道事業会計 6億円